

法曹人口調査

アンケート調査の質問内容（概要）

質問のポイント

- ◆ 法曹（有資格者）に対するニーズが認められる分野
- ◆ 法曹（有資格者）の利用の促進・阻害する要因
- ◆ アクセスに対する意識
- ◆ 具体的な事例における法曹を利用するための費用についての意識

法律相談者調査

- 弁護士に相談することにためらいを感じたか。その理由は何か。

- 今回相談をした弁護士に問題解決を依頼しようと思うか。その理由は何か。

- 弁護士を選ぶ際に考慮する要素は何か。

- 解決を弁護士に依頼しようと思う費用の総額

- 良い弁護士を見つけるのは簡単だと思うか。

- （将来）問題を抱えた場合に、弁護士に解決を依頼したいと思う問題はどのようなものか。

- 弁護士に依頼しやすくするために必要だと思うことはどんなことか。

- 次の場合（*）に、弁護士に依頼したいと思うか。
 - * 交通事故／遺産分割／遺言書作成／貸金請求／離婚／家賃不払・立退請求／残業代の請求

* * *

インターネット調査

- 最近5年間に経験したトラブルで弁護士への相談・依頼を考えたことがあるか。

- トラブルを解決するために弁護士に依頼しようとしたか。依頼しなかった理由は何か。

- 法律上の問題を抱えた場合、弁護士に相談することにためらいを感じるか。その理由は何か。

- 弁護士を必要とするような問題を抱えたとき、どのような方法で弁護士を探すと思うか。

- 弁護士を選ぶ際に考慮する要素は何か。

 - 弁護士に依頼しやすくするために必要だと思うことはどんなことか。

 - (将来) 問題を抱えた場合に、弁護士に解決を依頼したいと思う問題はどのようなものか。

 - 弁護士のイメージはどのようなものか。

 - 若い弁護士についてどのようなイメージを抱くか。

 - 弁護士に期待する能力はどのようなものか。

 - 次の場合(※)に、弁護士に依頼したいと思うか。思わない場合、弁護士に支払う金額がいくらまでであれば、弁護士に依頼したいと思うか。
- ※ 交通事故／遺言書作成／貸金請求／離婚／家賃不払い・立退請求／残業代の請求

* * *

企業に対する調査

大企業	中小企業
○ 弁護士の利用機会は5年前と比べて変化しているか。	
○ 弁護士と顧問契約を結んでいるか。顧問契約を結んでいない理由は何か。	
○ 顧問料がいくらまでであれば、弁護士に依頼したいと思うか。	
○ (契約書の作成等20の業務を列举した上で) 重要な業務・課題であると思うものは何か。その業務について、弁護士を利用しているか。	
○ 利用する場合、社外弁護士と社内弁護士のいずれを利用したいか。利用しない場合、その理由は何か。	
○ 顧問弁護士以外の社外の弁護士に相談する場合、どのように弁護士を探そうと思うか。	
○ 顧問弁護士を含む社外の弁護士を選ぶ場合、どのような事項をどの程度考慮するか。	
○ 法曹有資格者等の採用状況と採用しようと考えた(採用しない)理由	
○ 法曹有資格者を採用する場合、弁護士事務所での実務経験を求めるか。どの程度求めるか。	—
○ 法曹有資格者を採用しようとしたが採用できていない理由は何か。	—
○ 法曹有資格者の利用を望む場面は増えると思うか。どのような法曹有資格者を	

大企業	中小企業
利用することを望むか。法曹有資格者の利用を望む場面が増えると思わない理由は何か。	
○ 今後、法律に関わる業務や課題を抱えたときに、現在よりも弁護士に依頼しやすくなるためには、どのようなことが必要だと思うか。	
○ 若い弁護士についてどのようなイメージを抱くか。	
○ 法曹有資格者を利用する場合、どのような能力等が必要になってくると思うか。	
—	○ 次の場合（♣）に、弁護士に依頼したいと思うか。思わない場合、弁護士に支払う金額がいくらまでであれば依頼するか。 ♣ 契約書作成，残業代請求（相手方）

* * *

地方自治体に対する調査

- 弁護士の利用機会は5年前と比べて変化しているか。
- 弁護士と顧問契約を結んでいるか。顧問契約を結んでいない理由は何か。
- 顧問料がいくらまでであれば、弁護士と顧問契約をしようと思うか。
- （訴訟事件及び住民監査請求等の法的紛争が生じた場合）どのように対応するか（法曹有資格者を利用しようと思うか。）。
- 法曹有資格者を利用していることは、自治体にとって役立っているか。
- 今後、顧問弁護士を含む自治体外の弁護士に対する相談の回数を増やすことを望むか。
- 顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する場合、どのように弁護士を探そうと思うか。
- 顧問弁護士を含む自治体外の弁護士を選ぶ場合、どのような事項をどの程度考慮するか。
- 法曹有資格者の採用状況と採用しようと考えた理由
- 法曹有資格者を採用する場合、弁護士事務所での実務経験を求めるか。どの程度求めるか。
- 法曹有資格者を採用しようとしたが採用できていない理由は何か。
- 法曹有資格者の採用を検討する際、消極的な意見として想定されるものは何か。
- 現在弁護士を利用していない業務や分野で、今後弁護士を利用する希望がある

ものは何か。

- 今後、法律に関わる業務や課題を抱えたときに、現在よりも弁護士に依頼しやすくなるためには、どのようなことが必要だと思うか。
- 今後、法曹有資格者の利用を望む場面は増えると思うか。増えると思う場合、どのような法曹有資格者の利用を望むか。増えると思わない場合、その理由は何か。
- 法曹有資格者を利用する場合、どのような能力等が必要になってくると思うか。
- 弁護士による法律相談の回数を増やしたいと思うか。

* * *

国の機関に対する調査

- 平成26年8月1日現在の次の者の在職人数
 - (1) 弁護士
 - (2) 弁護士登録をしていない司法試験合格者（新司法試験合格者を対象とした採用試験で採用された者に限る。）
 - (3) 総合職試験の院卒者試験受験者で採用された者のうち、日本の法科大学院修了者
- 平成18年1月1日時点における在職人数
- 所属している部署
- 採用年度及び採用時の弁護士としての経験年数
- 弁護士を採用する場合における求める経験年数
- 前記(1)又は(2)の法曹有資格者を採用しようとして採用できなかったことがあるか。そのようなことがある場合には、採用できなかった理由は何か。
- 今後、新たに法曹有資格者の採用を計画している部署はあるか。